

「平成21年度行政改革の推進について」の概要

H21. 2: 19 富山県行政改革推進本部

I 簡素効率化の推進と新たな政策課題に対処するための組織整備

<主なポイント>

—新たな政策課題に対処するための組織整備—

- 1 知事政策室、土木部で分担して対応していた各種交通政策を一元的・整合的に対応するため、「総合交通政策室」を新設し、その下に「航空政策課」及び「地域交通・並行在来線対策課」を設置
- 2 知事政策室を「知事政策局」に改称するとともに、これまで室内局であった「観光・地域振興局」を知事直属の組織として位置付け
- 3 消費者行政の強化を図るため、県民生活課に「消費生活班」を新設
- 4 新型インフルエンザなど感染症対策の強化を図るため、健康課の「保健予防係」を再編して「感染症・疾病対策班」を新設
- 5 中央病院の看護サービスを充実させるため7対1看護体制に移行するとともに、救急医療やがん放射線治療などに専門医等を配置し診療部門を充実
- 6 現下の厳しい雇用情勢に対応するため、労働雇用課に「緊急雇用対策担当主幹」を配置

—組織の簡素化、業務の効率化のための見直し—

- 1 事業の一部概成に伴い、富山新港管理局工務課の二班体制を見直し
- 2 和田川水道管理所の運転監視業務の委託拡大など企業局の組織体制の見直し
- 3 県内市町村において社会教育指導体制の充実が図られたことに伴い、生涯学習・文化財室の派遣社会教育主事班の廃止
- 4 新たな政策課題への対応も含めて一般行政部門では90名の減員(H21. 4. 1の見込み)

項目	知事部局	一般行政部門	中央病院	県立大学
各種業務の見直し等による減員	▲107	▲103	▲4	
新たな行政課題への対応のための増員	+38	+10	+25	+3
組織機構の見直しに伴う増減	+3	+3		
合計	▲66	▲90		+24

II 人件費の抑制

<主なポイント>

- 1 定員適正化計画(平成17年2月策定)の実施状況

目標 平成16年度一般行政部門4,159人を基準に平成21年度までの5年間で10%、416人削減

状況 平成21年度(5年間)で13.1%、546人を削減の見込み。目標を大幅に上回る見込み

なお、教育、警察等を含む全職員では852人削減の見込み

- 2 集中改革プラン(平成18年7月策定)の実施状況

目標 平成17年度全職員16,701人を基準に平成22年度までの5年間で5.2%、861人削減

状況 平成21年度(4年間)で4.3%、713人を削減の見込み。進捗率82.8%

- 3 給与を新たに平成20年度から3年間減額(平成17年度から6年間減額)

知事△15%(地域手当を含めると18%) 副知事等△10%(地域手当を含めると13%)

一般職員は△4%~△1%(富山市内勤務の職員は地域手当を含めると△7%~△4%)

III 公の施設等の改革・廃止

<主なポイント>

大境ビジターセンターについては、平成21年3月末で廃止

IV 外郭団体の改革・廃止

<主なポイント>

富山県住宅供給公社については、平成21年3月末で解散

V 事業の点検・見直し

<主なポイント>

全ての事務事業について点検を行い、484件の事業を見直し、約16億4千万円の節減

VI 県有資産の見直し

<主なポイント>

- 1 簡素で効率的な行政、自主財源の確保の観点から、引き続き、県有未利用地の売却促進
- 2 低利用の県有財産の有効活用として、
 - (1) 県職員住宅は、西田地方職員住宅を平成23年3月末で廃止し、2箇所を集約
 - (2) 職員仮駐車場(富山市舟橋南・北町)は、公的活用も含めて有効に活用する方策を検討

VII 公民連携の推進

<主なポイント>

- 1 民間委託の拡大に向け、民間提案制度のモデル事業を実施
- 2 指定管理者制度については、平成21年4月現在、56施設に導入し、県民サービスの向上と経費の節減を実現(管理経費の節減 対20年度▲2億48百万円、対17年度(制度導入前)▲14億83百万円)

VIII 職員の能力・資質向上と意識改革

<主なポイント>

- 1 業績評価制度の実施(平成22年1月から査定昇給に反映)
- 2 民間企業で中核として活躍する方々との「異業種交流ミーティング」など若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 県の重要政策の推進、全国的な政策課題との連携・対応や民間の知恵・活力を学ぶための国、民間企業等への職員派遣
- 4 各種研修や職員提案の実施などを通じた職員の資質向上・意識改革

IX 県民参加と地方分権改革の推進

<主なポイント>

- 1 知事のタウンミーティング、ふれあい対話などを継続
(実績:平成20年度 9回開催・1,343人参加 就任以来 73回開催・7,588人参加)
- 2 地方分権改革の推進
地方の自主性を高め、地域間格差是正に資する地方税財政制度の確立